

## 2007年2月22日開催 経営方針説明会 FAQ

### **Q1: 今回の新しい経営方針のポイントは何か？**

A1: 当社の強みである自動車・デジタルコンシューマ分野への開発リソースの集中、生産体制の構造改革、そしてその両者をつなぐ組織構造の改革によって、従来とは異なる経営の変革を実現していくことです。今回発表の経営方針を実行することにより、当社の業績を1日でも早く回復させてまいります。まずは来年度の営業黒字化を目標としております。

### **Q2: 自動車分野に対する強化はどのように実行していくのか？**

A2: 当社が現在大きなシェアを持っている自動車用マイコンの分野において世界一のシェアを目指すとともに、カーナビゲーションや画像認識を用いた予防安全システムといった情報・安全系や、マイコンと自動車部品とをつなぐパワーデバイスの強化により、自動車分野における事業領域を拡充してまいります。

### **Q3: デジタルコンシューマ分野に対する強化はどのように実行していくのか？**

A3: デジタルコンシューマ分野の中でも、当社が強みを持つ MPEG や H.264 といった画像・映像処理の分野等を中心に強化していくつもりであり、代表的な製品としましては、デジタルテレビやDVD、セットトップボックス(STB)といったものとなります。その中でも、特に今後の成長が見込めるデジタルテレビの分野につきましては、開発リソースを集中投下し強化してまいります。

### **Q4: 前工程(拡散)ラインの再編は、どのくらいの時間軸で実行していくのか？**

A4: 6, 8インチラインにつきましては、今後3年以内を目処に実行したいと考えております。具体的なスケジュールにつきましては、お客様との関係や、売上の減少を考慮しつつ、そのバランスを見ながら、今後決定していきたいと考えております。

5インチラインにつきましては、他のラインへの移管が不可能な製品群を生産していることから、お客様に対する供給責任と継続生産の収益のバランスを勘案しつつ、製品とラインの寿命一杯活用する予定です。

### **Q5: 生産ラインの削減や、固定費の削減を行うとあるが、人員削減も行うのか？**

A5: 今回の固定費削減計画におきまして、人件費の削減は含まれておりますが、従業員数の削減は現時点では含まれておりません。しかしながら、今回の方針に基づき構造改革を進めていく過程においては、文字通り「聖域なき」費用削減を断行するつもりであります。

**Q6: 来年度および今後の売上の見通しは？**

A6: 半導体市況の見方として、来年度上期は相当厳しいものになると考えております。一般的な見方としましては同下期からの回復をみておりますが、当社といたしましてはまだそのような実感を得られておりません。したがって、現時点においては、まだ来年度の売上を見通せる状況にありませんが、仮に今年度と売上が横這いであっても営業黒字となる費用構造を構築するために、固定費削減施策を講じてまいります。

また、中期的な見方としましては、3年後の 2009 年度に売上高 8,000 億円を目標としております。

**Q7: 来年度および今後の研究開発費、設備投資額の見通しは？**

A7: 研究開発費につきましては、来年度は今年度比で最低 60 億円の削減を考えております。今後につきましては、当社株式上場時の目標でありました売上高比 15%まで段階的にその比率を下げたいと考えております。設備投資額につきましては、来年度は約 700 億円と今年度(見込)比で約 300 億円削減する予定であります。来年度以降につきましても、山形 12 インチラインが一定の経済規模に達していることから、投資の多い年であっても 1,000 億円以下の投資額で対応できると考えております。

以上